

廃校における転用後の運営実態に関する研究

ー「みんなの廃校プロジェクト」に掲げる全国 178 事例の住民関与の類型とその特徴ー

A Study on the Management of Conversion for the Closed School

- Type of public involvement and characteristic in 178 cases of “Min-nano Haikou Project” -

○佐藤良樹<sup>1</sup>, 岡田智秀<sup>2</sup>, 落合正行<sup>2</sup>, 永井公基<sup>3</sup>

\*Yoshiki Sato<sup>1</sup>, Tomohide Okada<sup>2</sup>, Masayuki Ochiai<sup>2</sup>, Kouki Nagai<sup>3</sup>

Abstract: The purpose of this paper is to clarify facility management of the closed school judging from the public involvement in 178 cases of “Min-nano Haikou Project”. As a result, it clarified four types of the closed school.

**1. 研究目的;** わが国では、近年の著しい少子化により、平成 14 年から平成 27 年の 14 年間に廃校となった公立小・中・高等学校等の数は 6,811 校にもおよぶ。それを受けて、文部科学省は平成 22 年から全国の廃校情報を集約化し、民間企業や社会福祉法人など多岐にわたる組織に情報発信を行っているが、活用方法を見出せず残置される廃校は多い<sup>(1)</sup>。そのような中、廃校活用を通して地域課題までも解決する事例が全国各地でみられ<sup>(1)</sup>、こうした地域活性化に資する廃校活用は、今後の活用促進につながると考える。そこで、本研究では地域特性に合わせた活用ニーズの抽出が重要であるとの観点から、廃校活用における地域住民の関与に着目し、その実態を捉えることを目的とする。

**2. 研究方法;** 以上より、地域活性化に資する廃校活用事例を紹介する。文部科学省の「みんなの廃校プロジェクト」<sup>(1)</sup> で取り上げられている廃校活用事例全 178 件のうち調査協力が得られた 80 件を対象に、表 1 に示す資料調査および、調査対象施設ごとに自治体と運営者への聞き取り調査を実施した。

**3. 結果および考察;** 調査対象全 80 件の廃校活用の検討過程において、住民がどの段階で関与したか、または関与していないかなどから、「地域協働型」「住民説明型」「自治体単独型」「運営者単独型」の 4 タイプに大別した(図 1)。これらタイプごとに廃校後の財政区分を表 2 に示す。以降では、これらをもとにタイプ別に特徴を述べる。

**(1) 地域協働型;** 図 1 (A) より、調査対象全 80 件のうち 43 件 (54%) は、当初から地域住民の強い要望があり、廃校活用に至った事例が多くみられた。この活用検討プロセスは、図 1 (B) に示す通り、活用検討段階から地域住民を含めて、学識者と自治体の三者で検討会を設置し、地域ニーズの汲み取りを行っているのが特徴である。さらに、施設用途の検討段階に入っても検討会を継続し、用途決定にまで至っており、その結果、運営者検討段階では、地域住民自らが運営者となるケースもみられた。その代表事例として、図 1 (C) に示す「みらい館大明」では、廃校を地域住民の要望であったコミュニティスペースとして活用方針を定め、さらに地域課題であった防災機能を満たすため、主要用途は体験学習施設としつつも、地域の防災施設としても活用できるよう一時避難場所にも指定されている。現に、財産区分をみても、活用後も行政財産のまま活用されている事例が多い(表 2 (A)) ことから、公益性の高い施設として活用されていることがわかる。

**(2) 住民説明型;** 図 1 (A) より、調査対象全 80 件のうち 7 件 (9%) は、自治体の財政難を解消するため、財源確保の目的で活用されている事例が多くみられた。この活用検討プロセスは、図 1 (B) に示す通り、活用検討段階では学識者と自治体の二者による検討会を設置し、地域課題に沿った活用方針を決定した後、施設用途の検討段階に入り地域住民に向けた説明会を行い、地域住民を含め用途決定に至る。その後、運営者検討段階では、プロポーザルや一般競争入札にて運営者を選定していることがわかった。その代表事例として、図 1 (C) に示す「芸能花伝舎」では、新宿区の重要課題であった財政難を解決すべ

表 1 調査概要 [筆者作成]

資料調査			
調査日時	令和元年 5 月 20 (月) ~ 8 月 30 日 (金) (約 3 ヶ月間)		
調査対象	事例集名	件数	発行年月
	廃校施設等活用事例リンク集 <sup>2)</sup>	155 件	平成 29 年 6 月
	廃校リニューアル 50 選 <sup>3)</sup>	50 件	平成 15 年 4 月
	以上 2 編の計 205 件の事例から重複していた事例 27 件を除き、計 178 件の事例の中から調査協力が得られた 80 件を調査対象とする。		
調査内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>事例集<sup>2)</sup> <sup>3)</sup> より優良事例 178 事例を抽出</li> <li>各廃校活用事例について施設内容の情報収集</li> <li>各廃校活用事例について位置情報の確認</li> </ul>		
聞き取り調査			
調査日時	令和元年 5 月 20 (月) ~ 8 月 30 日 (金) (約 3 ヶ月間)		
調査対象	調査協力が得られた	調査協力が得られた	
	廃校活用施設 80 件の自治体	廃校活用施設 80 件の運営者	
調査内容	廃校活用経緯・活用策の検討プロセスについて		

表 2 タイプ分類ごとの財産区分別事例件数 [筆者作成]

タイプ分類	対象事例の財産区分			合計
	普通財産		行政財産	
	自治体が所有	運営主体に売却	自治体が所有	
(A) 地域協働型	17	2	24	43 (54%)
(B) 住民説明型	5	1	1	7 (9%)
(C) 自治体単独型	10	5	6	21 (26%)
(D) 運営者単独型	4	1	4	9 (11%)
合計	36	9	35	80 (100%)

1 : 日大理工・学部・まち 2 : 日大理工・教員・まち 3 : 日大理工・院 (前)・まち

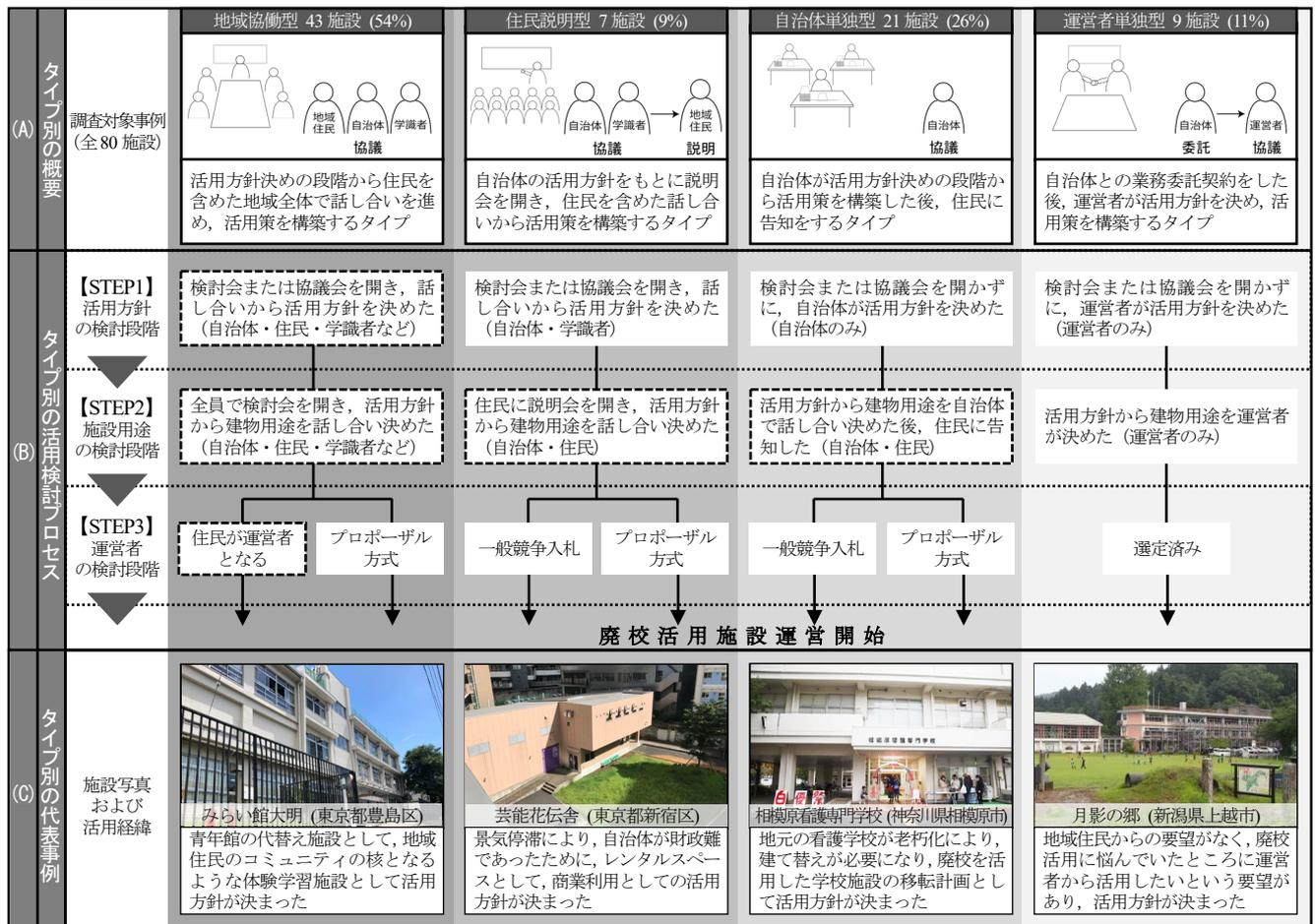


図1 タイプ分類と検討プロセス [聞き取り調査および参考文献<sup>1)~7)</sup>をもとに筆者作成] 【凡例】 [-----]: 住民関与がみられた部分

く、廃校の活用方針を商業的利用に定めた後、説明会を開催し地域住民の理解を得て、廃校を公益財団法人によって、レンタルスペースと文化創出の体験施設へと転用し活用に至った。このタイプでは、行政財産から普通財産に変更している事例が多い(表2 (C)) ことから、長期的な収益性を見込んだ活用がなされていることがわかる。

**(3) 自治体単独型**；図1 (A)より、調査対象全80件のうち21件(26%)は、地域からの要望がなく、自治体は定住人口増加を見込み私立の中・高等学校や専門学校などを誘致したり、雇用促進を狙った工場を誘致するなどの事例がみられた。この活用検討プロセスは、図1 (B)に示す通り、活用検討段階・施設用途の検討段階ともに自治体のみで検討会を実施し、用途を決定しており、その結果を地域住民に周知している。その代表事例として、図1 (C)に示す「相模原看護専門学校」では、自治体が地域の若手看護師育成を狙い、医療法人が運営する看護専門学校施設を誘致することを決定し、活用に至っている。財産区分をみても、住民説明型と同様に、行政財産から普通財産に変更している事例が多く、すでに売却している事例もある(表2 (C)) ことから、自治体の地域政策と連動した活用がなされていることがわかる。

**(4) 運営者単独型**；図1 (A)より、調査対象全80件の

うち9件(11%)は、地域からの要望がなく、自治体のみでも活路を見出せなかったことから、運営者を募り活用に至った事例が多くみられた。この活用検討プロセスは、図1 (B)に示す通り、活用検討段階から運営者のみで検討会を設置し、施設用途の検討段階の用途決定にまで至っていることがわかった。その代表事例として、図1 (C)に示す「月影の郷」では、上越市は地域住民からの要望がなく、活用に困っていたところ、民間企業から要望が上がり、宿泊施設として活用されることが決定した。このタイプでは、行政財産、普通財産ともにみられることから(表2 (D))、運営者の事業目的に応じた廃校活用だが、運営者ありきの活用方法といえる。

**4. まとめ**；以上より、廃校活用における地域住民の関与の違いから、4タイプに大別し、その特徴を考察した。今後はこれらタイプごとに各事例の運営実態について考究していく所存である。

**謝辞**：本調査にご協力いただいた当施設関係者の皆様に厚く御礼申し上げます。  
**補注**：(1)平成28年の文部科学省の調査によると、全国の廃校6,811校中1,260校は残置されている。  
**参考文献**：1)文部科学省：～未来につなごう～「みんなの廃校」プロジェクト HP, [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/zyosei/1296809.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/1296809.htm) (最終閲覧日：2019.9.23) / 2)文部科学省：廃校施設等活用事例リンク集 HP, [https://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/fieldfile/2017/08/02/1296817\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/fieldfile/2017/08/02/1296817_1.pdf) (最終閲覧日：2019.9.23) / 3)文部科学省：廃校リニューアル50選 HP, [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/zyosei/03062401/frame-3.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/03062401/frame-3.htm) (最終閲覧日：2019.9.23) / 4)みらい館大明 HP, <http://www.toshima.ne.jp/~taimei/> (最終閲覧日：2019.9.23) / 5)芸能花伝舎 HP, <https://www.geidankyo.or.jp/> (最終閲覧日：2019.9.23) / 6)相模原専門学校 HP, <http://www.tsukikage.net> (最終閲覧日：2019.9.23) / 7)月影の郷 HP, <http://snvs.ac.jp/> (最終閲覧日：2019.9.23)